

【声明】国連憲章・国際法違反であるアメリカとイスラエルによるイラン攻撃に強く抗議し、イランを含めたすべての当事国に戦闘の即時中止を求めます

2月28日、アメリカとイスラエルはイランへの大規模な武力攻撃をおこない、最高指導者ハメネイ師を殺害しました。アメリカとイランの間で核開発をめぐる協議がおこなわれていた最中に、相手国を一方的に「テロ国家だ」「核の保有は認めない」として先制攻撃に及びました。

攻撃はイラン首都テヘランをはじめ各地に及び病院や住宅、小学校に対しても行われました。イラン南部の女子小学校では170人を超える子どもたちの命が奪われました。この2週間の間に2000人以上の尊い命が失われています。

この先制攻撃は国連安全保障理事会の決議やアメリカ連邦議会の承認も経ずに行われました。これは法の秩序を崩壊させる「力による現状の変更」で国連憲章・国際法違反であり、断じて許せません。

対するイランにおいてもペゼシュキアン大統領は「復讐は正当な権利と義務だ」と報復の強化を表明し、実際にイスラエルや中東諸国の米軍基地等への報復攻撃や、ホルムズ海峡の封鎖で経済問題や紛争に発展しています。

トランプ政権による、ベネズエラへの軍事侵攻と大統領拉致に続く今回の暴挙に強い怒りを持って抗議し、直ちに軍事攻撃を中止するよう求めます。

日本は被爆国であり、平和憲法を掲げながら、現政権はこうした事態に対して、明確な態度を示すことができていません。高市首相は「詳細な情報がない中、法的評価は控えたい」として、一言もアメリカ・イスラエルに批判していません。一方で欧州・カナダの首脳からは明確に批判が上がり、スペイン・サンチェス首相は「国際法違反であり、正当化できず危険な軍事介入」と批判、国内にある軍事基地の米軍使用を拒否しました。アメリカに物言えぬ日本の対応とは対照的です。

和歌山県教職員組合はアメリカとイスラエルによるイラン攻撃に強く抗議し、イランも含めたすべての当事国に戦闘の即時中止を要求します。また日本政府に対しては「この戦闘が国際法違反である」と明確に批判し、当事国に対して戦闘の即時中止を求めることを要求します。さらに、子どもたちが安心して学び、豊かな未来を描ける社会を守るために、日本国憲法の理念をふまえ国際協力の先頭に立つことを求めます。

相手国を武力によって思い通りにしようとする行為が子どもたちに与える影響は計り知れず、平和な社会の形成者への成長の妨げといっても過言ではありません。「教え子を再び戦場に送るな」を掲げてきた私たちは、武力による「力の支配」「力の秩序」を断固として否定します。そして平和を希求する人々と連帯し、日本国憲法を生かし、すべての人が平和に生きることができる社会の実現をめざして、対話を軸とした運動を展開します。

2026年3月14日

和歌山県教職員組合 執行委員会